

● 調査レポート

埼玉県における都市圏の変遷

はじめに

2002年9月に2000年国勢調査をもとに「埼玉県における都市圏構造の分析」を調査レポートとして取りまとめた。今回は2005年国勢調査をもとに同様の分析し、また1985年に遡り最近20年間の埼玉県の都市圏の変遷を取りまとめることとした。

都市圏とは経済、文化、歴史などの結びつきの強い都市の集まりを言い、中心都市と次の基準によって結び付けられる周辺市町村によって構成される。我が国には都市圏について、明確な定義はないが、本稿においては前回調査で用いた基準（詳細は下記）にて分析する。

都市圏の構成基準

中心都市に15歳以上の通勤・通学者の内10%以上が通っている場合、それらの市町村を中心都市の“衛星都市”とし都市圏を構成するものとする。

10%と言え世帯単位で捉えるならば、この市町村は相当程度が中心都市の影響下に入ると見ることができる。10%の具体的な基準は、国勢調査における「常住地による従業・通学者市町村別15歳以上就業者及び15歳以上通学者」を採用した。

（参考：同様の基準を用いて日本政策投資銀行及び日本経済新聞社においても都市圏について分析をしている。）

1. 埼玉県に存在する10の都市圏

埼玉県内には10の都市圏が存在している。表1はそれらの都市圏の都市圏名、都市圏人口、県全体に占める人口比、勢力指数をまとめたものである。

それによると埼玉県内で最も大きい都市圏はさいたま市を中心都市とする「さいたま都市圏」で全国でも9位に入る大きさである。都市圏人口は1,999,775人で埼玉県民全体に占める割合は28.35%と埼玉県民の4人にひとりがさいたま都市圏に住んでいることになっている。中心都市のさいたま市の人口に比較して都市圏人口がどの程度の大きさになっているかをはかる、勢力指数は1.70となっている。この指数が大きければ大きいほど人口の吸引力の強い都市圏であると言える。

同様にさいたま都市圏以下を見ると、2位の川口が都市圏人口538,434人、3位が川越の525,448人となっており6位の上尾までが都市圏人口30万人を超え全国100位までにランキング入りとなっている。以下、都市圏人口114,596人の秩父市まで埼玉県内には人口10万人以上の都市圏が10あることがわかる。

次にそれぞれの都市圏の勢力指数を比較すると、最も勢力指数の高いのが坂戸の2.26、次いで熊谷の2.15と両市のみ勢力指数が2を超えている。その他の市も同指数は1.50を超えているものの、唯一川口は1.12と同指数が1.50を割り込んでいる。

詳細は次葉の「図1. 埼玉県における都市圏構造図」を参照願いたい。

図 1. 埼玉県における都市圏構造図 (2005 年)

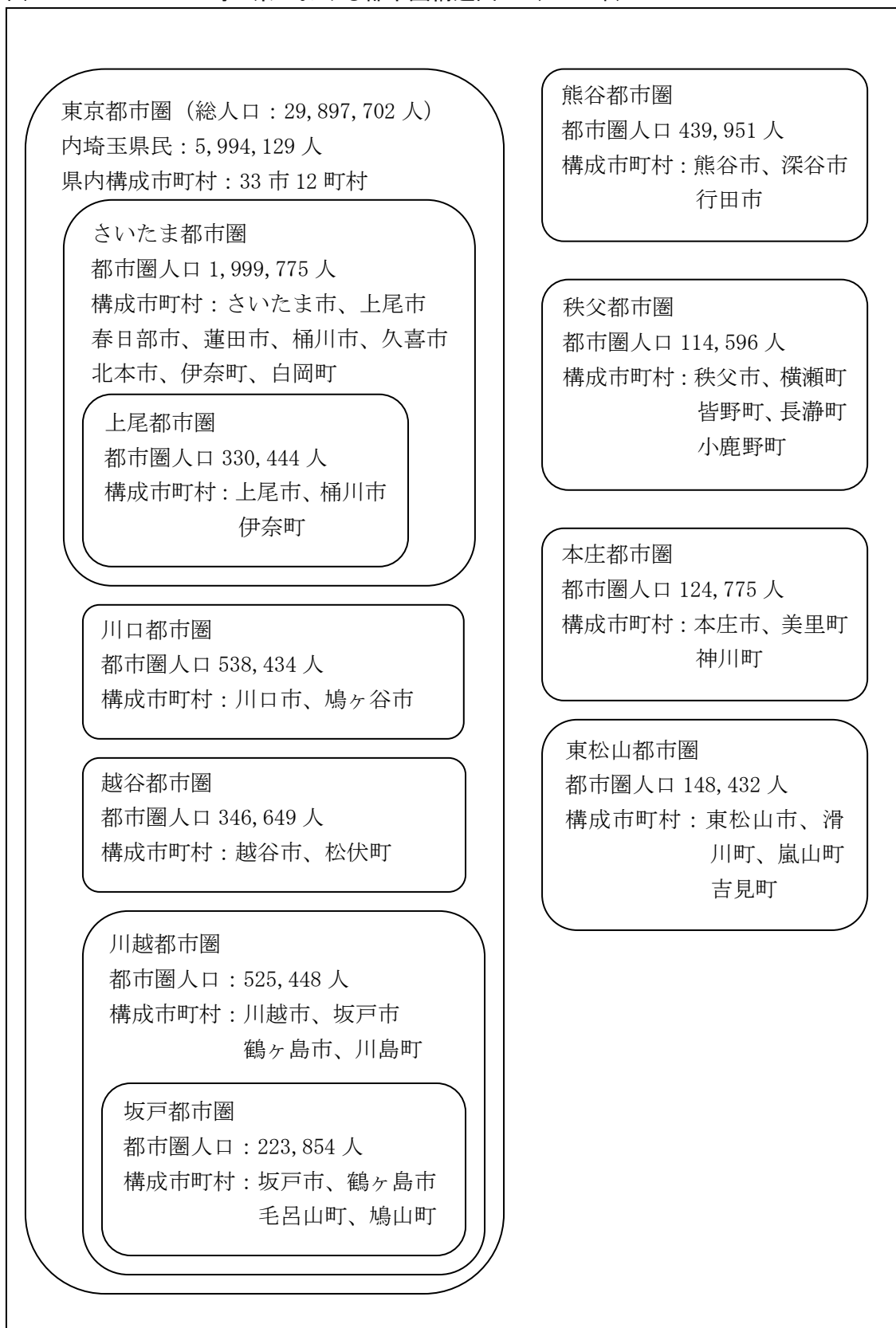


表 1. 埼玉県における都市圏人口ランキング

順位	都市圏名	都市圏人口(人)	県人口比(%)	勢力指数
1 (9)	さいたま	1,999,775	28.35	1.70
2 (56)	川口	538,434	7.63	1.12
3 (58)	川越	525,448	7.45	1.57
4 (69)	熊谷	439,951	6.24	2.15
5 (88)	越谷	346,649	4.91	1.98
6 (91)	上尾	330,444	4.68	1.50
7	坂戸	223,854	3.17	2.26
8	東松山	148,432	2.10	1.63
9	本庄	124,775	1.77	1.52
10	秩父	114,596	1.62	1.62
参考	東京	5,994,129	84.97	

出所：2005年国勢調査より当研究所作成

()内の順位は全国順位 参考：日経グローバル2007 10/1号

注1：埼玉県内の都市圏の中で都市圏総人口10万人以上を表している

注2：都市圏総人口は2005年以後の市町村合併を加味している

注3：勢力指数＝都市圏人口／中心都市人口

注4：東京都市圏欄の5,994,129人は東京都市圏総人口の29,897,702人中の埼玉県民の数を表す

注5：色塗りは東京都市圏の副次都市圏

2. 埼玉県内に存在する“最大の都市圏”－東京都市圏－

前項において埼玉県内に存在するのは10都市圏であると述べたが、実はもうひとつ、中心都市は県外にあるものの埼玉県内のほとんどの地域にまたがっている都市圏が存在する。それが世界最大の都市圏と言われている東京(23区)都市圏(以下、東京都市圏)である。

東京都市圏は中心都市である東京23区の人口約849万人、周辺部人口は約2,141万人となっており、その範囲は、東京都内はもとより神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木県まで及んでいる。

埼玉県内における東京都市圏の存在は、表1の最終行の参考欄に標記してあるように県民約705万人の中で約600万人、県民の85%が属していることがわかっている。そしてこのことは、表1での色分けでもわかるようにさいたま市を始め、川口、川越、越谷、上尾、坂戸、東松山の各市が東京都市圏内での都市圏を作っている、「副次都市圏」に分類される。従って埼玉県内の都市圏で独自の都市圏であるところの「独立都市圏」は熊谷、本庄、秩父の3市となっている。

(副次都市圏＝中心都市が別の有力都市圏の傘下に入っているもの)

3. 埼玉県内の地域別都市圏の変遷

表2. 県央・南部地域の都市圏・都市圏人口の変遷 (単位：千人)

1990年		1995年		2000年		2005年	
都市圏名	総人口	都市圏名	総人口	都市圏名	総人口	都市圏名	総人口
大宮	626	大宮	670	さいたま	1,717	さいたま	2,000
浦和	497	浦和	535	川口	542	川口	538
川口	495	川口	505	上尾	319	上尾	330
上尾	291	上尾	309				

県南・中央地域においては、1990年代までは大宮、浦和、川口、上尾の4都市圏が存在していた。しかしながら大宮、浦和、与野の3市が合併しさいたま市が誕生することになり大宮、浦和都市圏がさいたま都市圏へ一本化する形となり、その後岩槻市も合併し、さいたま市自身の人口を増加させると同時に都市圏人口を増やし岩槻市の合併後を加味したさいたま都市圏の総人口は約2,000千人と膨らみ、県民全体の28.35%を占める都市圏となり、全国で9番目の大きさの都市圏である。

表3. さいたま都市圏構成市町村の合併前後の比較

年次	都市圏名	構成市町村
1995年	大宮都市圏	大宮市、上尾市、蓮田市、伊奈町
1995年	浦和都市圏	浦和市、与野市
↓		
2005年	さいたま都市圏	さいたま市(旧大宮、浦和、与野、岩槻各市)、上尾市、春日部市、蓮田市、桶川市、久喜市、北本市、伊奈町、白岡町

さいたま都市圏の場合は、大宮都市圏と浦和都市圏の“合併”であったわけだが、大宮都市圏と浦和都市圏の総人口の合計以上に都市圏人口を増やし都市圏域を増大させている。さいたま都市圏は東京都市圏の副次都市圏だが、合併によりさいたま市として社会・経済活動の関係が緊密な自治体の範囲を広げたことは大きな合併効果とも言える。(表3)

表4. 東部地域の都市圏・都市圏人口の変遷 (単位：千人)

1990年		1995年		2000年		2005年	
都市圏名	総人口	都市圏名	総人口	都市圏名	総人口	都市圏名	総人口
越谷	309	越谷	326	越谷	337	越谷	347
		春日部	239	春日部	240		

東部地域の都市圏は越谷市と松伏町からなる越谷都市圏のみが存在している。1995、2000年には春日部市と庄和町で構成されている春日部都市圏があったが、春日部市と庄和町との合併により春日部都市圏は消滅した。ちなみに現在、春日部市はさいたま都市圏の構成

市町村になっている。

表5. 西部地域の都市圏・都市圏人口の変遷 (単位：千人)

1990年		1995年		2000年		2005年	
都市圏名	総人口	都市圏名	総人口	都市圏名	総人口	都市圏名	総人口
川越	487	川越	510	川越	573	川越	525
東松山	141	東松山	147	東松山	156	東松山	148
坂戸	197	坂戸	164	坂戸	165	坂戸	224

西部地区の最大の都市圏は川越都市圏で川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町で構成され、都市圏人口は500千人を超えている。2000年には上記の4市町に上福岡市が加わり都市圏人口を573千人までに増やした。その後上福岡市が大井町と合併し、ふじみ野市となったため通勤・通学者の構造が変化し、川越都市圏から外れることになった。

坂戸都市圏は2005年に坂戸市、鶴ヶ島市に毛呂山町、鳩山町が加わり都市圏域を増大させることになった。

表6. 北部・秩父地域の都市圏・都市圏人口の変遷 (単位：千人)

1990年		1995年		2000年		2005年	
都市圏名	総人口	都市圏名	総人口	都市圏名	総人口	都市圏名	総人口
熊谷	322	熊谷	334	熊谷	339	熊谷	440
秩父	121	秩父	123	秩父	119	秩父	114
本庄	115	本庄	122	本庄	125	本庄	125
深谷	112	深谷	119	深谷	122		

次に県北・秩父地域の都市圏の変遷をみると熊谷、熊谷都市圏の副次都市圏である深谷、そして秩父、本庄の4都市圏が存在してきた。いずれの都市圏とも埼玉県内の他の都市圏と違い東京都市圏に属していない。しかしながら2005年の国勢調査と平成の大合併を考慮した直近の結果によると、深谷都市圏は深谷市と旧岡部町とで構成されていたが、2006年1月1日に合併したため消滅し、熊谷都市圏に抱合されるかたちとなったため1つ減少し、3都市圏となった。熊谷都市圏は熊谷市が周辺の市町村と合併するとともに、行田市が南河原村と合併し都市圏の構成要件を満たしたため新たに熊谷都市圏へ入った。これにより熊谷都市圏の総人口が2000年の339千人から2005年の440千人へと大幅に増加となった。

おわりに

我が国において経済・産業動向を分析する際において市町村という地域を基本としてきた。しかし我々の社会、経済活動は言わば“ボーダーレス”で市町村や都道府県の境を越えて行っている。本稿の都市圏を例えば生活圈や経済圏(商圈)といった言葉に置き換えれば行政サービスや企業のマーケティング等に新たな視点が加わるのではないかと思う。

(2008年2月1日 調査事業部 松本 博之)